

【1】2番 金城幹泰議員

1 地方創生について

- (1) 本市の第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少の克服に向けた重点施策が定められているが、国と地方が連携してこの戦略の実効性を高めていくため、地方創生をどのように実現していく考えか
- (2) 議会と行政が市政情報を共有し、それを有権者に分かりやすく伝えることは、市民の政治参加を促す上で重要と考える。本市は、広報・広聴活動をどのように強化していく考えか。併せて、市民が市政を考える材料をどう提供していく考えか

2 小学校移転・統廃合について

- (1) 学校は単なる教育施設にとどまらず、地域コミュニティの核としての役割を強く担っており、特に過疎化や高齢化が進む地域においては、学校の存在そのものが地域の存続や活力に直結している。地域コミュニティというのはお金では買えない価値があり、学校の統廃合を進めるのであれば、地域コミュニティの核としての機能以上のメリットが必要であるが、今回の移転・統合のメリットとは何か
- (2) これまで日本の教育、特に公教育は偏差値を重視する管理教育が中心であったが、教育というのは実現したい社会からの逆算で考えるものであり、どういう社会をつくりたいのかというビジョンが必要となる。安芸市教育振興基本計画において、目指す市の姿・求める人材像・それを育む教育をどのように位置づけ、具体化していく考えか
- (3) 統合後の小規模特認校について、子供の好奇心、探究心、自主的な選択を重視するオルタナティブ教育の導入を検討する考えはあるか。導入する場合、その教育理念と教育課程をどのように編成するのか
- (4) オルタナティブ教育の導入によって、他の市町村や県外からの移住促進が期待できると考えるが、小学校の移転・統廃合をどのように移住促進に結びつける考えか

3 予防医療について

- (1) 令和7年度の日本の概算医療費は約49.2兆円で、過去最高を更新し続けている。医療費の増大を抑え、市民の健康寿命を延ばすためには、病気になってからの治療ではなく予防医療へのシフトが重要であり、食生活や運動習慣の見直しが不可欠である。生活習慣病予防のため、市は第3期データヘルス計画に基づき、超加工食品のリスク周知や適切な食生活の選択に関する情報を、市民に向けてどのように提供していく考えか
- (2) 市民が散歩やヨガ、ビーチバレー、よさこいなど運動習慣を改善するためのコミュニティを自主的に立ち上げ、広げていこうとした場合に、市としてどのようなバックアップが可能か

4 投票率について

- (1) 去る8月30日執行の市議会議員選挙の投票率は49.78%で、前々回の52.61%、前回の50.34%を下回り、初めて5割を下回った。この結果をどのように受け止め、今後の投票率向上対策をどのように進めていくか

- (2) 市議会議員選挙における選挙公報について、現在の発行状況は
- (3) 有権者が候補者の政見・公約を知る機会を保障し、投票率を高めるため、条例を定めて選挙公報を発行することを検討する考えはあるか
- (4) 若年層の投票率を高めるためには、中学生の段階から、暮らしと政治の結びつきを学び、模擬投票と実際の選挙結果を照合するなどの実践的な主権者教育が必要と考える。学校における主権者教育をどのように充実させていく考えか
- (5) 議員が学校に赴き、政治参画や投票の意義について講義や意見交換を行う出前授業は、政治を身近に感じさせる上で効果的だと考える。租税教室と同様に、議員からの出前授業申入れ時の受入体制等について、所見を伺う

【2】12番 徳久研二議員

1 防災対策について

- (1) 避難所へのエアコン整備について
 - ① 避難所となっている小・中学校体育館へのエアコン整備について
 - ② スポットクーラーの設置状況と体育館全体への冷房効果
 - ③ 小・中学校体育館以外の避難所へのエアコン設置の状況
 - ④ 停電時の避難所への対応について
- (2) 自主防災組織について
 - ① 自主防災組織の数と自主防災組織が管理する防災倉庫について
 - ② 自主防災組織の管理する防災倉庫にある備品・消耗品の更新について
 - ③ 災害用大規模仮設トイレを実際に使用する基準について
(避難者の人数、避難所を使用する期間など)
- (3) 事前復興まちづくり計画地区別計画について
 - ① 地区別計画の位置づけは市と地域住民の情報共有が目的か
 - ② 事前復興まちづくり計画地区別計画に盛り込むべき必要な内容を聞く

【3】8番 宇田卓志議員

1 統合小学校建設に関する問題点について

- (1) 小学校移転・統合における児童の安全確保について
 - ① 市は、市内8小学校のうち6校が津波浸水想定区域内にあり、子供の命を守るための移転を喫緊の課題としているが、新しい統合小学校が完成するまでの間、現在在学している児童の安全をどのように確保する考えか
 - ② 伊尾木小学校、下山小学校等について、津波だけでなく、ため池や土砂災害等を含む災害リスクをどのように把握しているか
 - ③ 新校完成までの暫定的な安全対策として、仮設校舎への移転、津波浸水想定区域外の既存校への一時的な集約、スクールバスによる通学等を検討したか。検討した場合は、その内容を示されたい

(2) 基幹校の建設場所の選定について

- ① 市立安芸中学校東隣を基幹校の建設場所として選定した具体的な理由及び決定に至る経緯を示されたい
- ② 津波浸水想定区域外にある既存校を含め、既存施設の改修・活用について、建設費、安全性、維持管理費、通学負担等を比較検討したか。検討した場合は、その内容を示されたい
- ③ 市立安芸中学校東隣の用地について、土地の取得、賃借、仮契約その他の契約行為を行っている事実があるか。ある場合は、その時期及び内容を示されたい

(3) 統合小学校基本構想・基本計画作成委託について

- ① 令和8年度1,000万円、令和9年度債務負担行為2,100万円、合計3,100万円について、今議会で予算化し、基本構想・基本計画の作成に着手する必要性及び緊急性は何か

(4) 方針決定における市民意向の把握について

- ① 小学校移転・統合に関して実施した各アンケートについて、実施時期、対象者、配付数、回答数、回答率及び調査目的をそれぞれ示されたい
- ② 各アンケートの結果を、今回の移転・統合方針の決定にどのように反映したのか
- ③ 基幹校の建設には概算49億円が見込まれているが、市民全体の意向をどのように把握し、今回の方針について理解が得られていると判断したのか
- ④ 基本構想・基本計画作成委託に着手する前に、改めて市民への説明及び意向確認を行う考えはないか

【4】13番 山下 裕議員

1 市政全般について

(1) 市議会議員選挙について

- ① 今回の投票率について
- ② 期日前投票率について
- ③ 今後の課題について（開票所の立会人）

(2) 敬老会の運営について

- ① 対象者と式典参加者の推移について
- ② 補助金額について
- ③ 今後の課題について

(3) 小学校の統廃合について

- ① 保護者・教職員アンケート結果について
- ② 児童生徒の命を守る取組について
- ③ 小学校の避難訓練について
- ④ 小規模特認校について

(4) 防災について

- ① 学校施設の空調整備について
- ② 避難場所の電源整備について（保育所の長期間の停電）

(5) 複合施設建設について

- ① 現在の進捗状況について
- ② 避難場所としての機能について

【5】1番 松村一志議員

1 令和8年8月30日執行安芸市議会議員選挙について

(1) 今回の選挙結果の確認・分析について。令和8年8月30日執行の市議会議員選挙では、投票率が49.78%となり、過去最低となった。令和8年度からは、これまでのポスター作成に加え、選挙運動用自動車の使用及びビラ作成も公費負担の対象となり、より立候補・選挙活動しやすい環境整備が進められた。そのような中で投票率が過去最低となったことについては、市民の市政参加という観点から大きな問題だと思っている。まず、今回の選挙結果について、以下を伺う

- ① 今回の投票率及び平成以降の市議会議員選挙における投票率の推移は
- ② 今回の選挙について、年代別の投票率や期日前投票の利用状況など、これまでの選挙と比較して特徴的な変化はあったか
- ③ 今回の投票率が過去最低となった要因をどのように分析しているか。また、平成26年には新人候補8名が立候補し、投票率が平成22年から5ポイント以上上昇しているが、今回も新人候補が7名立候補した中で投票率が低下したことについて、当時との違いをどのように捉えているか

(2) 投票率向上に向けたこれまでの取組について。過去の一般質問でも、市議会議員選挙の投票率低下が取り上げられている。その際には、市民から「候補者の政策が明確ではなく誰に投票すればよいか判断できない」「選挙公報が発行されていないため候補者の政策が分からない」といった声が寄せられたことや、地域によっては立候補者がおらず、選挙への関心が高まらなかったことなどが要因として答弁されている。そこで、これまでの取組と現在の課題について、以下を伺う

- ① 過去の一般質問で投票率低下が取り上げられて以降、投票率向上に向けてどのような取組を行ってきたか。また、その効果をどのように検証しているか
- ② 過去の一般質問では、選挙公報が発行されていないことへの市民の声が紹介されているが、現在も市議会議員選挙で選挙公報を発行していない理由は。また、今後発行する考えは
- ③ 過去に投票率低下の要因として挙げられた課題も含め、これまでの取組によって改善したと考えている点と、現在も課題として残っている点は何か

(3) 今後の市政への関心と選挙について。私は、投票率は市民の市政への関心を示す、一つの分かりやすい数字であると考えている。ただし、市政への関心が投票行動だけではかれるものではない。大切なのは、市民が普段から市政を身近に感じ、自分たちの生活と市政がつながっていると感じられることであり、その積み重ねが選挙への関心や投票にもつながることが望ましいと考える。また、現在は安芸市に住みながら市外で働く人や、安芸市外に住みながら市内で働く人など、居住地と勤務地、日常の生活圏が異なる人もいる。こうした生活の変化も踏まえ、以下を伺う

- ① 今回の選挙結果も踏まえ、市民が市政をより身近に感じ、関心を持つために、今後どのような取組が必要であると考えているか
- ② 安芸市に居住しながら市外で働く市民の人数や割合、その推移をどの程度把握しているか。また、市外で働く市民や、市外に住みながら市内で働く人など、居住地と勤務地が異なる人に対し、安芸市との接点をつくるためにどのような取組が必要であると考えているか

2 若い世代が住み続けられるまちづくりについて

- (1) 若い世代の現状について。安芸市では人口減少が続いており、その中でも若い世代が安芸市を離れていくことは、大きな課題の一つであると考えている。若い世代が安芸市に「来たい」、一度市外へ出て「帰ってきたい」、現在住んでいる人が「残りたい」と思えること、そして新たに移住してきた人にも長く住み続けてもらうことが重要であるとする。まず、改めて現在の状況について、以下を伺う
 - ① 若い世代の人口は、直近 20 年間でどのように推移しているか。また、人口減少のペースに変化は見られるか
 - ② 若い世代の転出・転入について、年代別ではどのような傾向があるか。特にどの年代で転出及び転入が多いのか
 - ③ 若い世代の主な転出先及び転入元はどこか。また、転出・転入の主な理由をどのように把握しているか
 - ④ 進学や就職等で一度安芸市を離れた若い世代が、高知県内へ戻る際に安芸市を居住地として選ぶ状況について、どの程度把握しているか。また、安芸市を選んでもらう上で、どのような課題があると考えているか
 - ⑤ 現在の移住者の定住状況をどの程度把握しているか。また、移住後に安芸市を離れる理由や、長く住み続けてもらう上での課題をどのように把握しているか
- (2) 現在の若い世代への支援策とその効果について。安芸市が若い世代にどのような支援や取組を行っているのか、また、それらがどのような成果につながっているのかについて伺う
 - ① 安芸市で育ち、現在も安芸市に住んでいる若い世代に、今後も安芸市に住み続けてもらうため、どのような支援や取組を行っているか
 - ② 進学や就職等で一度安芸市を離れた若い世代が安芸市へ戻りやすくするため、また、高知県内へ戻る際に安芸市を居住地として選んでもらうため、どのような支援や取組を行っているか
 - ③ 安芸市にこれまで縁のなかった人を含め、新たな移住者に安芸市を選んでもらうためにどのような取組を行っているか。また、移住後も安芸市に住み続けてもらうため、どのような支援を行っているか
 - ④ 若い世代の雇用、起業、就農等への支援や、奨学金返還支援など、仕事や経済面から安芸市での生活を支えるためにどのような取組を行っているか
 - ⑤ 結婚、新生活、出産、子育てなど、若い世代の生活の変化に応じ、安芸市に住み続けてもらうためにどのような支援を行っているか
 - ⑥ ここまでの取組の中で、市として特に成果や手応えを感じているものは何か。また、移住に関する支援については、その支援が安芸市を選ぶ決め手となったか、その後も安芸市に住

み続けているかという点を含め、どのように効果を把握しているか

- ⑦ 現在の取組の中で、十分な成果につながっていない、または今後さらに充実させる必要があると認識している分野は何か

(3) 今後の若い世代と定住について。若い世代が安芸市に残ること、一度市外へ出て戻ってくる
こと、新しく安芸市を選ぶこと、そして移住した人に長く住み続けてもらうことについて、市が
どのように考え、現在どこに力を入れているのかを伺う

- ① 若い世代の人口減少をできる限り抑え、若い世代が多く暮らすまちを目指すことについて、
市としてどのように考えているか。また、そのため現在特に力を入れている取組は何か
- ② 地域に必要な人材を呼び込み、育て、地域で活躍してもらうことについて、市としてどの
ように考えているか。また、そのため現在特に力を入れている取組は何か
- ③ 新たに安芸市へ移住した人に長く住み続けてもらうことについて、市としてどのように考
えているか。また、移住者の定住に向けて現在特に力を入れている取組は何か

【6】10 番 藤田伸也議員

1 小規模特認校について「残す学校」から「選ばれる学校」にするには

- (1) 小規模特認校制度の目的と、安芸市が目指す学校の姿について
- (2) 「統合に伴う受け皿」ではなく、「特色があるから選ばれる学校」とする考えについて
- (3) 市外・地域外からの児童受入れを含め、移住・定住や地域活性化につなげる今後の具体的な計
画について

2 未来創造・人材育成アドバイザーの役割と今後について

- (1) これまでの活動内容と、現時点でどのような成果・変化が生まれているのか
- (2) 今後のアドバイザーの活用方法と、成果を検証する具体的な指標について

3 敬老会を支える地域の負担軽減と行政支援について

- (1) 19 地区の対象者数や運営体制の違いによる、敬老会の地域間格差について
- (2) 敬老会に参加できなかった高齢者への記念品配付における、地域の人的負担と課題について
- (3) 手渡しが困難な地域に対し、郵送費を補助するなど、地域の実情に応じた行政支援について
- (4) 今後の高齢化と担い手不足を見据え、敬老会を継続するための市の支援策について

4 高齢者の移動手段を確保する新たな交通政策について

- (1) 今後高齢者が増える地域における移動手段の課題について
- (2) 元気バスを補完する「予約型乗合交通」など、新たな交通手段、高齢者のタクシー利用助成な
ど、既存の交通資源を活用した移動支援について

【7】14 番 川島憲彦議員

1 暮らし安心の安芸市へ

- (1) 物価高騰で暮らしと事業経営が大変だ。今後の支援対応を伺う

- ① 暮らし支援・商工・農・林・水産業支援等
- ② コロナ禍並みの公的支援。期限なしの消費税一律 5 % の減税を求めるが行政の考えはいかが

なものか、国への働きかけへの対応も伺う

(2) 病院や買い物の交通手段の確保を

① 元気バス・介護タクシーの充実など

(3) 買い物難民をつくらない対策を

① 移動販売の充実

② 移動販売業者への支援制度の創設を提案する

2 保育所・小学校の問題について

(1) 統廃合を実施する考えが示されたが、住民が了承していると考えているのかを伺う

(2) 地域説明会においても「学校は多く残すべき」との意見も多いと聞くが、その意見に対し安芸市の考えを伺う

(3) 基幹校1と小規模特認校1にするという決定との説明だがこれで充実した教育が実現できると考えるのか伺う

(4) 学童保育の充実について

① 学童保育は地域の子供を育てるには欠かせず、家族が安心して働けることにもつながっている。今後の学童保育の運営はどうなるのか伺う

② 地域の学童保育は各地域で運営すべきと考えるが行政の考えを伺う

③ 学童保育で働く人の確保も重要である。学童保育で働く方々の収入の保障が最も重要と考える。これまでの状況を伺う

(5) 子供への読み聞かせの活動も大切である。図書館が古く、地震が発生すれば身の危険があり、安心・安全の確保が運営当事者の方からも強く望まれている。複合交流施設建設まで5年以上待たなければならない。それまで、臨時的に安全な場所に移動してほしいと願っている。旧安芸中学校の利用も1案と思うが行政はどのように把握し、どのように対応する考えなのか伺う

(6) 学校給食の完全無償化への対応を伺う。現在の保護者負担はどのような状況なのか、そして今後の対応を伺う

3 災害に強い安芸市への対応と元気風呂の復活への対応を伺う

(1) 熊本地震では多くの家屋の倒壊で人的被害が大きかった。倒壊しない家屋の補強と家具の倒壊を防ぎ、津波から安全な場所に逃げ、一日でも早く復旧させ日常の暮らしができる対応が求められる。これらについて今後の対応を伺う

(2) 元気風呂は日常の利用とともに災害に対しても活用できる重要な施設と考える。これまでは「検討する」との対応であったが考えを伺う

【8】7番 徳広洋子議員

1 南海トラフ巨大地震防災対策について

(1) 安芸市総合防災訓練の課題をどう取り組むのか伺う

(2) 災害時の受援計画の策定状況と実効性について

(3) 安芸市事前復興まちづくり計画について

(4) 災害時の衛生環境とトイレ対策について

- 2 医療的ケア児支援法の改正を踏まえた地域支援体制について
 - (1) 支援の受け皿拡充と地域格差の解消について
 - (2) 「18歳の壁」を開く成人期以降の支援について
 - (3) ケア負担に向けた家族支援拡充について
- 3 本市の市体育館、旧安芸中学校体育館、内原野体育館等公共施設のトイレ環境を伺う
- 4 元気風呂の調査の結果と今後の方向について
 - (1) 安全運営の継続のための調査内容と修繕費用額を伺う
 - (2) 今後の見通しについて

【9】3番 尾原由章議員

- 1 安芸市の農業・農家の未来への展望について
 - (1) 新規就農者も増えて、安芸集出荷場では生産者件数が令和5園芸年度に262件が令和9園芸年度では300件まで増えた。その中で次世代の人材育成をし、さらに加速させることの大切さについて
 - ① 高知県農業経営セミナーについて伺う
 - ② 雇用就農と最低賃金上昇について伺う
 - ③ 県内の農業法人数と安芸市の農業法人数について伺う
 - ④ 次世代の農家、経営者を育てていくには法人化は必要かを伺う
 - ⑤ 法人化するための障壁は何なのか？
 - ⑥ 法人化によって得られるものを伺う
 - ⑦ 苦しいときだからこそ未来への種まきをどうしていくのかを伺う
 - (2) 安芸市で働いてくれている海外からの就労者が増えている。そこで安芸市で減っている就労者を補ってくれている外国人材と増えている空き家の問題をマッチングできないか
 - ① 直近での外国就労者数とこれからどのくらいまで増えそうなのかを伺う
 - ② 来年4月から移行する育成就労制度とは
 - ③ 特定技能2号とは
 - ④ 外国人材の家族の帯同について伺う
 - ⑤ 現在の市内の空き家の活用策はあるのか？
 - ⑥ 空き家の問題の解決に外国人材に住んでもらうにはどうすれば？

【10】5番 中川洋文議員

- 1 消防団員の確保について
 - (1) 現在、避難タワーや津波浸水地区にあった消防団屯所は高台移転などでハード面での対策は、整いつつあるが、ソフト面では、消防職員や消防団員のより一層の充実が必要となっているが、対応策を伺う
 - (2) 消防団員は、年々欠員数を増やしており、新たな団員確保に向けた枠組みづくりが必要と考える。高知県消防協会の職員に聞いたところ、ある一定額の「クオカード」を配付するから「消防

団説明会に参加しないか？」という行動を起こしている自治体もあり、安芸市でもこのようなことができないか伺う

2 農業振興について

- (1) 安芸市の基幹産業である第1次産業で農業では、ナス、ユズ、ピーマン、シシトウ、ミョウガなどを次の世代につなぎ、安定した農業経営ができることが重要である。私も施設園芸でナスを栽培しているが、野菜の単価は何十年も変わらず、人件費と資材代は毎年上がり続けている。これについて行政の考えを伺う
- (2) 近年では、中東情勢による資材高騰により農・林・漁業の経営は、ますます厳しくなっており、今、現在でも、給付金、補助金はあるが、新たな補助金など導入予定はないか伺う